

本社等の重要拠点を移転・分散させたい

No.59

大阪府

情報提供

支援の名称

首都圏企業への大阪・関西でのバックアップ拠点形成への働きかけ

制度の
趣旨・背景

政治・行政面に加え、経済面においても中枢機能が東京一極に集中している我が国においては首都圏に直下型地震などの大災害が発生し、当該中枢機能が麻痺すれば、国全体が機能不全に陥る危険性があることから、平素の経済活動との連動が可能であり、地理的に東京と同時被災の恐れが少ない大阪・関西において、バックアップ体制が構築されるよう首都圏企業に対し、拠点形成を図る働きかけを行っています。

なお、大阪府、大阪市においては、こうした非常時の首都機能のバックアップや平時の日本の成長を担う「副首都・大阪」の実現に向け、「副首都ビジョン」を羅針盤とし、東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形を先導していきたいと考えています。

制度の
内容

○取組みの概要

首都機能のバックアップにおける経済分野の取組みとして、首都圏企業向けのセミナーに参加し、大阪・関西での拠点強化や、災害時の本社代替機能の確保などをお勧めしています。

具体的には本社機能のバックアップの必要性について解説するとともに、大阪・関西の都市インフラや公共機能等の充実、西日本最大の消費地としての魅力、2025年の大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）をインパクトとした継続的な経済成長の可能性など、平時からバックアップ拠点を構築するにふさわしい大阪・関西の強力なポテンシャルについてご紹介し、また、実際に大阪・関西でバックアップ体制の構築に取り組まれている企業の事例等もご紹介しています。



○直近の実績

- ・令和3年5月 危機管理カンファレンス春（参加者：383名）
- ・令和3年10月 危機管理カンファレンス秋（参加者：300名）
- ・令和3年11月 大阪立地プロモーションセミナー（参加者：94名）
- ・令和4年5月 危機管理カンファレンス春（参加者：343名）
- ・令和4年9月 危機管理カンファレンス秋（参加者：327名）
- ・令和4年11月 大阪立地プロモーションセミナー（参加者：94名）

	<p>○参考</p> <p>大阪市では「本社機能立地促進助成金」を創設し、本社機能を有する事業所等を大阪市内へ新たに設置する事業者に対して、当該事業所等における賃料の一部を助成しています。募集期間など制度詳細は、下記大阪市 HP をご覧ください。</p> <p>助成金額 : 1 か月あたりの上限額 100 万円 助成率 : 助成対象経費の2分の1 助成対象期間: 事業開始日の翌月から連続する 24 か月 事業継続期間: 事業開始日から4年間</p>
<p>対象となる方</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 企業、自治体の危機管理担当者等 • 大阪でのビジネスや拠点設立にご関心のある企業・団体
<p>問い合わせ先など</p>	<p>○所管部署</p> <p>大阪府・大阪市 副首都推進局 副首都企画担当 TEL : 06-6208-8987</p> <p>○関連 URL</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大阪府 HP : 首都機能バックアップ https://www.pref.osaka.lg.jp/renkeichosei/fukusyutosuishin/backup.html • (参考) 大阪市 HP : 本社機能立地促進助成金 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000579368.html